

規制の事前評価書

1 規制の名称

実包等の保管に係る努力義務の新設

2 担当部局

警察庁生活安全局生活環境課

3 評価実施時期

平成20年9月

4 規制の目的、内容及び必要性

(1) 規制の目的及び必要性

銃砲と適合実包等は、これが一体となってその危険性が大きく顕在化するため、現行の銃砲刀剣類所持等取締法は銃砲及びその適合実包等を同一設備に共に保管してはならないとすることで、いずれかが盗まれたとしても銃砲による危害をできるだけ小さくすることを図っている。しかしながら、この場合であっても、銃砲及びその適合実包等が同一建物内にある場合には、これらが同時に盗難に遭う危険性が高い。したがって、銃砲及びその適合実包等が同時に盗難に遭う危険性を低くするため、これらの物理的な隔離を更に進める必要がある。

(2) 規制の内容

銃砲及びその適合実包等の物理的な隔離を更に進めるため、銃砲と適合実包等は同一建物内に共に保管しないよう努めなければならないこととする。

5 法令の名称・関連条項とその内容

銃砲刀剣類所持等取締法第10条の4第4項、第10条の6

6 想定される代替案

銃砲及びその適合実包等の保管設備の基準を厳格化し、盗難等がより困難な厳重な保管設備での保管を義務付ける。

7 規制の費用

遵守費用

改正案については、適合実包等を銃砲とは他の建物において保管する又は火薬類販売業者等に保管を委託するための費用が発生する。代替案については、銃砲及びその適合実包等のそれぞれについて厳重な保管設備を導入・維持するための費用が発生する。

行政費用

改正案及び代替案について、上記の費用以外に増加する費用は想定されない。

その他の社会的費用

改正案及び代替案について、上記の費用以外に増加する費用は想定されない。

8 規制の便益

改正案については、銃砲とその適合実包等が同時に盗難に遭う危険性を少なくし、銃砲の所持、使用等による人の生命及び身体の被害が防止される。

代替案についても、銃砲とその適合実包等が同時に盗難に遭う危険性を少なくし、銃砲の所持、使用等による人の生命及び身体の被害が防止される。

9 政策評価の結果（費用と便益の関係の分析等）

便益の点では、両者とも同様であると考えられる。費用の点では、改正案では実包等を銃砲とは他の建物において保管する又は火薬類販売業者等に保管を委託するための費用が生ずるが、代替案では銃砲及びその適合実包等のそれぞれについて、厳重な保管設備を導入・維持するための費用が生じるため、代替案における費用は改正案よりも大きいといえる。したがって、多数の銃を所持している者にのみ代替案のような規制も課すことは別段、所持者一般に対して規制を課す場合においては、改正案は代替案よりも優れていると評価することができる。

10 有識者の見解その他の関連事項

平成20年5月から、銃砲規制等の在り方に関して有識者・専門家から意見を聴取することを目的として「銃砲規制のあり方に関する懇談会」（座長：藤原静雄 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授）が設置され、幅広く検討が行われ、同年7月に「銃砲規制等の在り方に関する意見書」を取りまとめた。

今般の法改正案については、当該意見書の内容を反映させたものとなっている。

11 レビューを行う時期又は条件

当該規制は、社会秩序の基本に係る最小限度の規制であり、見直し規定を置かないものの、社会情勢に応じて必要があると認めるときは所要の措置を講ずるものとする。